

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		根拠法令・例規等		介護保険法 備前市介護保険条例	
事業開始年度	平成12年度	問	担当課(室)	税務課	
大項目	基本目標	06	職・氏名	市民税係長 瀬尾 茂樹	
中項目	基本施策	01	電話	0869-64-1815	
小項目	施策	05	このシート作成に要した時間		
事務事業名		07	介護保険料賦課調査事業		
			1.5 時間		

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	備前市介護保険の被保険者		
目的(何のために)	介護保険法及び備前市介護保険条例に基づき正確な賦課事務を行い、備前市介護保険制度の安定的な運営を図るため。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	介護保険法及び備前市介護保険条例に基づき、適正賦課率100%を目指す。		

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度	
	介護保険料	介護保険の保険料を賦課する事業		

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストを留意しながら効率性を評価

事業の成果		年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
成果指標名	目標準値(A)	100	100	100	100	100
		実績値(B)	100	100	99.99	到達目標値
		達成率(B/A)	100.00%	100.00%	99.99%	100

成果指標設定の考え方・式や説明

介護保険の加入者のうち、賦課誤りの無かった者の割合
(1-賦課誤りの件数÷賦課件数)×100

事務事業の評価		該当する項目を「コピー」して「貼り付け」してください		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	事業の内容が一部の受益者に偏っている	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	市民ニーズ	単位当たりコストは前年度と比較して改善している	実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
効率性の評価	コスト	事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
	目的達成度	受益者負担率は適正である	受益者負担率を見直す余地がある	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い
市民参加度	市民参加度	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
	市民参加度	成果指標の設定は適切である	成果指標の到達目標値は達成できそうである	

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しな

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	介護保険システム及び各種データを有効に活用し、業務改善と併せ、より効率的で適正課税につながる事務処理方法を検討している。						

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
決算額	事業費	千円	918	1,782	1,788
	必要人員	人	1.08人	0.71人	1.00人
	必要人員単価	千円	8,823	6,152	8,427
	事業費	千円	9,741	7,934	10,215
財源	国庫支出金	千円			
	受益者負担	千円			
一般財源	繰入金	千円			
	その他()	千円			
一般財源	千円	9,741	7,934	10,215	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標	介護保険被保険者数	人	11,914	12,113	12,374
	対前年比	%	-	101.7%	102.2%
	活動コスト	円	9,741,000	7,934,000	10,215,000
	単位当たりコスト	円	818	655	826

総合評価		総合評価	
概ね適正課率が高い水準を維持しているが、今後も、事務処理方法の見直し、ミスやクレームの分析などを継続的にやっていく必要がある。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	A

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	適正賦課に向け、常に正確で効率的な事務処理が行えるよう、介護保険システム及び各種データを活用し事務処理方法を改善していく。また、市ホームページや広報などで介護保険料の仕組みなどの周知広報に努める。						